

事業の概況

1 一般状況（保険者、世帯数及び被保険者数）

令和3年度末における保険者数は、市町村44、国民健康保険組合2で、合わせて46保険者となっている。

令和3年度の世帯数は412,741世帯（年間平均）で、前年度より年平均9,630世帯減少している。

被保険者数は647,185人（年間平均）で、前年度より年平均23,653人減少している。このうち退職被保険者数は0人（年間平均）で、前年度から変化はない。

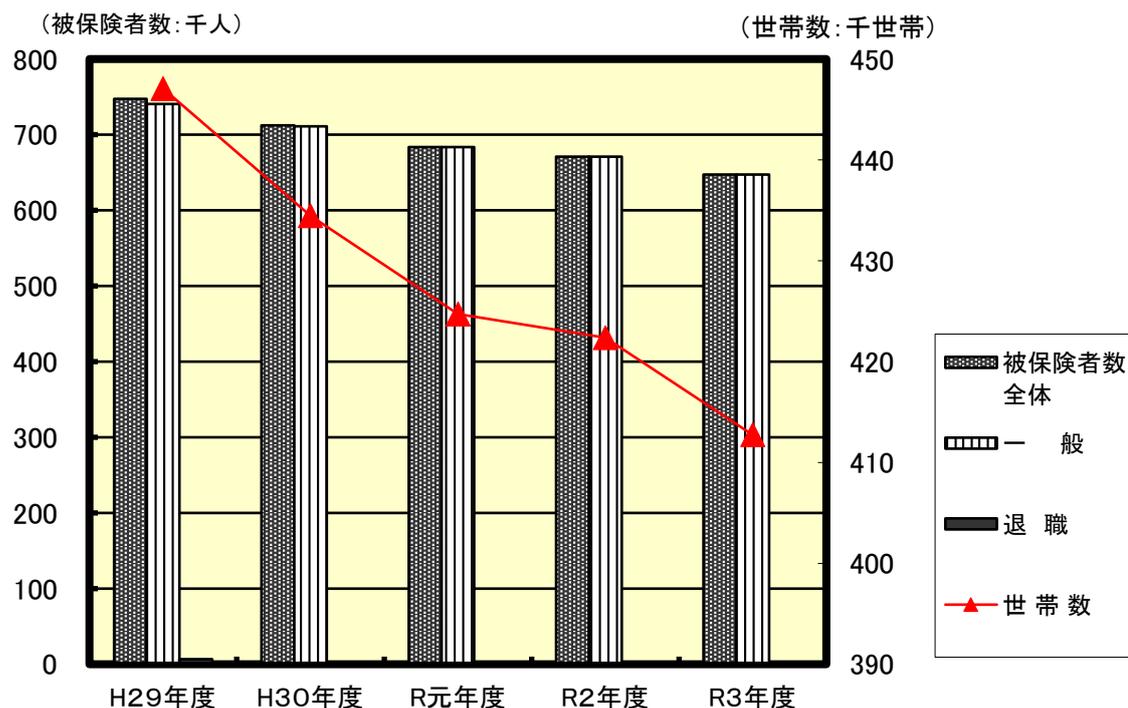
1世帯当たりの被保険者数は1.57人（2年度1.59人）と年々減少しており、単身世帯や核家族の増加がその要因と見られる。

表1 年度別世帯数及び被保険者数の状況

区 分		年 度	H29	H30	R元	R2	R3	
県 世 帯 数 (世帯) A			1,206,287	1,218,095	1,232,176	1,246,721	1,256,316	
県 人 口 (人) B			2,920,391	2,905,603	2,892,901	2,880,824	2,871,899	
保 険 者 数 C			46	46	46	46	46	
国 民 健 康 保 険	世 帯 数 (世帯) D		447,075	434,454	424,712	422,371	412,741	
	加入率 (%) D/A		37.06	35.67	34.47	33.88	32.85	
	被 保 険 者 数	総 数 (人) E		747,488	712,387	683,576	670,838	647,185
		加入率 (%) E/B		25.60	24.52	23.63	23.29	22.54
		退職被保険者数 (人) F		6,706	1,458	67	0	0
		退職割合 (%) F/E		0.90	0.20	0.01	0.00	0.00
		一般被保険者数 (人) H		740,782	710,929	683,509	670,838	647,185
	割合 (%) H/E		97.39	98.58	99.99	100.00	100.00	
	1世帯当たり被保険者数 (人) E/D		1.67	1.64	1.61	1.59	1.57	

※ 各年度共に県世帯数及び県人口は4月1日現在、保険者数は3月31日現在、国民健康保険は年間平均にて集計

図1 年度別世帯数及び被保険者数



2 診療状況

(1) 療養諸費費用額の状況

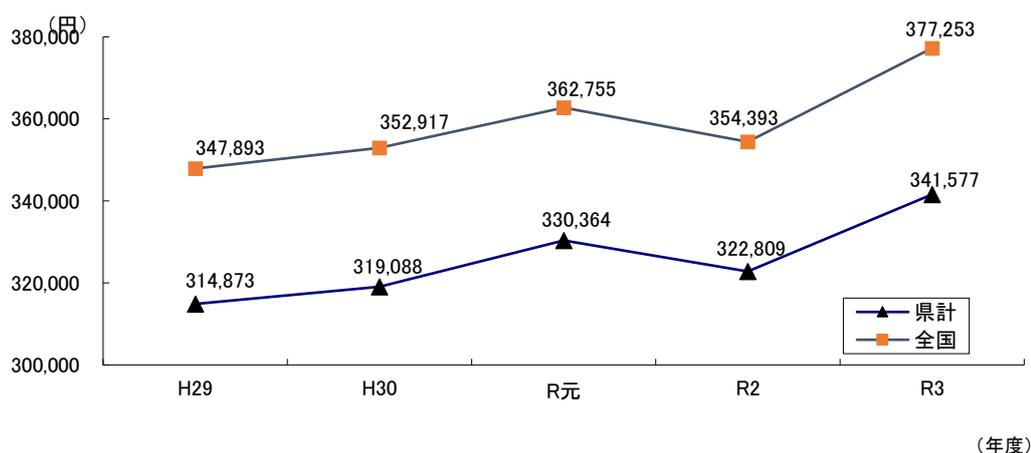
令和3年度における療養諸費費用額は226,875,341千円で、前年度比3.25%の増となっている。

また被保険者1人当たりの療養諸費費用額は341,577円で、前年度比5.81%の増となっている。被保険者1人当たりの療養諸費費用額の推移は図2のとおりであり、各年度とも全国平均を下回っている。

表2 年度別療養諸費費用額

	区分 年度	費用額(千円)	対前年度伸び率(%)	1人当たり費用額(円)	対前年度伸び率(%)
県 計	H29	242,910,940	△ 3.89	314,873	2.18
	H30	234,621,898	△ 3.41	319,088	1.34
	R元	231,611,540	△ 1.28	330,364	3.53
	R2	219,728,185	△ 5.13	322,809	△ 2.29
	R3	226,875,341	3.25	341,577	5.81
市 町 村 計	H29	241,148,832	△ 3.97	317,048	2.17
	H30	232,868,510	△ 3.43	321,370	1.36
	R元	229,804,129	△ 1.32	332,802	3.56
	R2	218,024,859	△ 5.13	325,261	△ 2.27
	R3	225,073,378	3.23	344,117	5.80

図2 1人当たり療養諸費費用額



(2) 診療費及び1人当たり診療費の状況

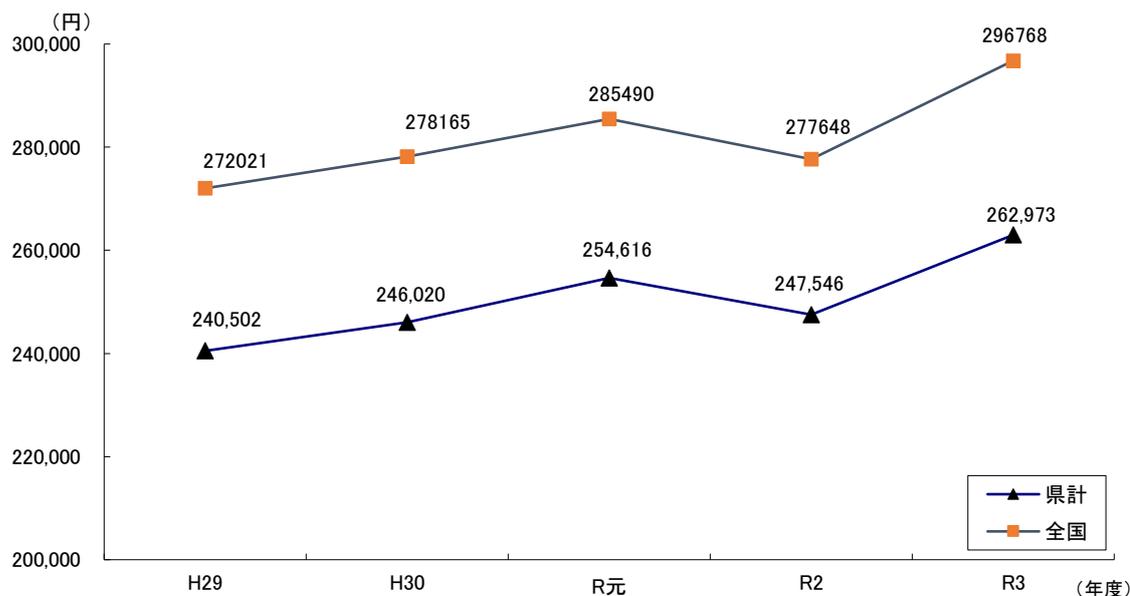
令和3年度の診療費は174,666,664千円で、前年度より3.66%増加しており、これを診療種別別に前年度と比較してみると、入院が1.17%の増加、入院外が6.21%の増加、歯科が3.39%の増加となっている。

令和3年度の1人当たり診療費は262,973円で、前年度より6.23%増加しており、これを診療種別別に前年度と比較してみると、入院が3.68%の増加、入院外が8.85%の増加、歯科が5.95%の増加となっている。

表3 年度別診療費及び1人当たり診療費

	区分 年度	診療費 (千円)				1人当たり診療費(円)			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
県 計	H29	83,403,924	85,195,754	16,936,740	185,536,417	108,112	110,435	21,954	240,502
	H30	80,839,013	83,552,915	16,503,984	180,895,912	109,942	113,633	22,446	246,020
	R元	80,260,995	82,266,104	15,978,702	178,505,801	114,482	117,342	22,792	254,616
	R2	76,693,347	76,665,930	15,138,932	168,498,210	112,672	112,632	22,241	247,546
	R3	77,587,022	81,427,454	15,652,188	174,666,664	116,813	122,595	23,565	262,973
市 町 村 計	H29	82,924,889	84,495,177	16,778,287	184,198,353	109,025	111,089	22,059	242,173
	H30	80,408,973	82,815,111	16,345,285	179,569,368	110,968	114,289	22,557	247,815
	R元	79,790,384	81,523,234	15,822,379	177,135,997	115,552	118,062	22,914	256,528
	R2	76,235,026	76,016,406	14,978,033	167,229,464	113,732	113,405	22,345	249,482
	R3	77,096,263	80,733,494	15,490,333	173,320,090	117,873	123,434	23,683	264,991

図3 1人当たり診療費



(3) 対象者別医療給付状況

退職者医療に係る給付（以下「退職分」という）を一般被保険者に係る給付（以下「一般分」という）と比較したものが表4である。

① 受診率

退職者分は0.000（100人当たりの受診件数）となっている。

② 1件当たり日数

退職分は1.64日で、一般分の1.76日に比べて少なくなっており、これを診療種別別に比較すると、入院は0.07倍、入院外1.19倍、歯科0倍となっている。

③ 1日当たり診療費

退職分は8,136円で、一般分の0.53倍となっており、これを診療種別別に比較すると、入院は2.46倍、入院外は0.45倍、歯科は-10.59倍となっている。

④ 1人当たり診療費

退職分は0円となっている。

表4 一般被保険者及び退職被保険者との診療費の比較

諸率	区分	一般被保険者分				退職被保険者分			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
県計	受診率	20.154	780.386	184.518	985.058	/			
	1件当たり日数	15.12	1.42	1.72	1.76				
	1日当たり診療費(円)	38,344	11,057	7,423	15,194				
	1人当たり診療費(円)	116,813	122,595	23,566	262,974				
市町村計	受診率	20.330	783.807	185.179	989.316	0.000	0.000	0.000	0.000
	1件当たり日数	15.16	1.42	1.72	1.76	1.00	1.69	0.00	1.64
	1日当たり診療費(円)	38,257	11,073	7,421	15,212	94,210	4,936	-78,590	8,136
	1人当たり診療費(円)	117,874	123,435	23,683	264,992	0	0	0	0

※退職被保険者分については、過誤調整を行っているため、マイナスで計上

3 収支状況

平成30年度から県も市町村とともに国保の運営を担い、財政運営の責任主体となった。また、平成30年以降は県が市町村から事業費納付金を徴収するとともに、これまで市町村の歳入となっていた国庫支出金や前期高齢者交付金などを県の収入としている。

これらを財源として県が保険給付に必要な費用を保険給付費等交付金として市町村へ交付するとともに、社会保険診療報酬支払基金へ後期高齢者支援金や介護納付金などを支払う仕組みとなった。併せて市町村国保の歳入歳出項目も大幅に変わっている。

(1) 県の収支状況

収入総額は261,283,637千円で支出総額は253,867,077千円であった。また、単年度収支は9,316,038千円の赤字であった。

歳入の内訳は、事業費納付金が70,535,420千円(27.00%)、国庫支出金73,661,518千円(28.19%)、前期高齢者交付金84,236,375千円(32.24%)、一般会計繰入金15,655,165千円(5.99%)、特別高額医療費共同事業交付金329,277千円(0.13%)であり、歳出の内訳については保険給付費等交付金が194,380,319千円(76.57%)、後期高齢者支援金等が38,811,249千円(15.29%)、介護納付金が14,013,695千円(5.52%)となった。

表5-1 収支状況(県計)

	収 入				支 出					
	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
県	事業費納付金	70,535,420	74,555,674	27.00	△ 5.39	総 務 費	26,875	30,137	0.01	△ 10.83
	国庫支出金	73,661,518	77,292,485	28.19	△ 4.70	保険給付費	194,380,319	188,461,252	76.57	3.14
	療養給付費 交付金	0	0	0.00	-	後期高齢者 支援金等	38,811,249	39,315,230	15.29	△ 1.28
	前期高齢者 交付金	84,236,375	79,094,431	32.24	6.50	前期高齢者 納付金等	73,540	69,410	0.03	5.95
	特別高額医療 費共同事業	329,277	292,306	0.13	12.65	介護納付金	14,013,695	14,577,695	5.52	△ 3.87
	一般会計 繰入金	15,655,165	15,724,491	5.99	△ 0.44	病床転換 支援金等	143	235	0.00	△ 39.13
	保険給付費等 交付金返還金	132,688	13,394	0.05	-	特別高額 共同事業	317,844	255,280	0.13	24.51
	その他収入	298	133,347	0.00	△ 99.78	財政安定化 基金交付金	0	0	0.00	-
	基金等 繰入金	0	271,441	0.00	△ 100.00	保健事業費	32,546	30,560	0.01	6.50
	繰越金	16,732,895	14,469,926	6.40	-	償還金及び 還付賦課金	6,168,969	2,328,326	2.43	-
						その他の 支出	41,599	9,938	0.02	318.59
						基金等積立 金、公債費	298	624	0.00	△ 52.17
						前年度 繰上充用金	0	0	0.00	-
	計	261,283,637	261,847,496	100	△ 0.22	計	253,867,077	245,078,688	100	3.59
収支差引残 (形式収支)	7,416,559	16,768,808	-	△ 55.77						
基金等 保有額	5,967,798	5,967,500	-	0.00						
単年度収支	▲ 9,316,038	2,028,065	-	△ 559.36						

※ 端数処理の関係で、構成比の計は必ずしも一致しない。

(2) 市町村国保の収支状況

収支状況は、収入総額は287,857,590千円で、前年度に比べ2.85%増加しており、支出総額は277,402,352千円で、前年度に比べ2.30%増加している。

収入額の内訳としては、普通交付金が188,760,988千円で65.57%を占め、次いで保険料(税)が62,085,219千円で21.57%となっている。また、支出額の内訳としては、保険給付費が190,129,406千円で支出の68.54%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が70,535,420千円で25.43%となっている。形式収支は10,455,237千円の黒字。単年度収支は10,619,768千円の黒字となり、一般会計からの法定外繰入額は1,779,928千円(収入の0.62%)となっている。

形式収支及び単年度収支の黒字/赤字市町村数は、表5-4のとおりである。

表 5-2 収支状況（市町村国保）

	収 入				支 出					
	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
市 町 村 計	保険料(税)	62,085,219	64,075,964	21.57	△ 3.11	総務費	4,172,253	4,206,497	1.50	△ 0.81
	国庫支出金	72,335	290,474	0.03	△ 75.10	保険給付費	190,129,406	184,254,115	68.54	3.19
	普通交付金	188,760,988	182,823,453	65.57	3.25	国保事業費 納付金	70,535,420	74,555,674	25.43	△ 5.39
	特別交付金	5,619,331	5,637,799	1.95	△ 0.33	財政安定化 基金拠出金	0	0	0.00	-
	都道府県支出金 (その他)	1,059	761	0.00	39.16	保健事業費	2,542,924	2,049,222	0.92	24.09
	連合会支出金	0	0	0.00	-	保険給付費等 交付金償還金	132,688	13,394	0.05	-
	法定 繰入金	19,554,680	19,550,160	6.79	0.02	直診勘定 繰出金	43,900	58,711	0.02	△ 25.23
	法定 繰入外金	1,779,928	1,071,237	0.62	66.16	その他の 支出	965,651	1,162,123	0.35	△ 16.91
	その他 の収入	1,268,471	1,495,107	0.44	△ 15.16	基金等積立 金、公債費	8,880,110	4,871,285	3.20	82.30
	基金等 繰入金	181,246	67,954	0.06	166.72	前年度 繰上充用金	0	0	0.00	-
	繰越金	8,534,332	4,876,976	2.96	74.99					
	計	287,857,590	279,889,884	100	2.85	計	277,402,352	271,171,020	100	2.30
	収支差引残 (形式収支)	10,455,237	8,718,864	-	19.92					
	基金等 保有額	25,373,258	16,369,811	-	55.00					
単年度収支	10,619,768	8,645,220	-	22.84						

※ 単年度収支=形式収支-(前年度繰越金+基金等繰入額)+(前年度繰上充用金+基金等積立額+公債費)

※ 端数処理の関係で、決算額の計は必ずしも一致しない。

表 5-3 一般会計からの法定外繰入（市町村国保）

年度	H29	H30	R元	R2	R3
一般会計からの 法定外繰入額 (千円)	4,942,986	7,224,350	4,454,095	1,071,237	1,779,928

表 5-4 決算黒字/赤字の状況（市町村国保）

(単位:市町村数)

年度		H29	H30	R元	R2	R3
形式収支	黒字	44	44	44	44	44
	赤字	0	0	0	0	0
単年度収支	黒字	27	7	9	43	43
	赤字	17	37	35	1	1

表 5-5 繰上充用額（市町村国保）

年度	H29	H30	R元	R2	R3
繰上充用額 (千円)	0	0	0	0	0

4 保険料（税）の状況

(1) 保険料（税）の状況

令和3年度における保険料（税）現年度分調定額は65,166,344千円で、前年度に比べ約2.42%減少している。収納額は61,128,302千円で、前年度に比べ約1.98%の減少となっている。

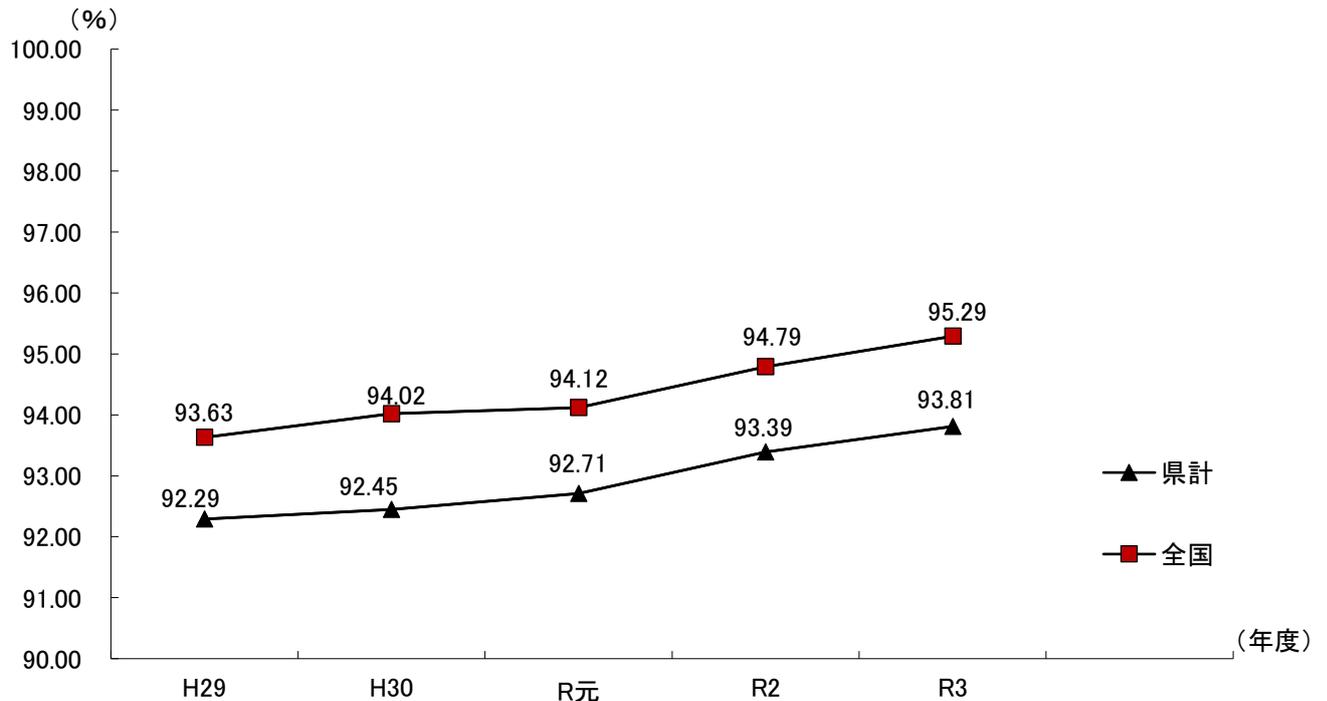
保険料（税）の現年度分収納率の年度別推移は図5のとおりである。収納率については、前年度より0.42ポイント増の93.81%となっている。

表6 年度別保険料（税）現年度分の状況

(単位:千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
H29年度	72,894,147	71,872,739	1,021,408	67,267,670	66,278,158	989,512
H30年度	71,340,049	70,998,648	341,401	65,949,324	65,620,844	328,480
R元年度	68,559,455	68,514,818	44,637	63,558,079	63,514,945	43,134
R元年度 市町村のみ別掲	66,035,306	65,990,669	44,637	61,034,650	60,991,516	43,134
R2年度	66,781,631	66,781,420	211	62,363,053	62,362,842	211
R2年度 市町村のみ別掲	64,148,446	64,148,235	211	59,730,058	59,729,847	211
R3年度	65,166,344	65,165,555	789	61,128,302	61,128,263	39
R3年度 市町村のみ別掲	62,551,376	62,550,587	789	58,513,415	58,513,376	39

図5 保険料（税）収納率（現年度分）の推移



(2) 1人当たり、1世帯当たり保険料(税)の状況

1世帯当たり保険料(税)の現年度分調定額(以下「1世帯当たり調定額」という)及び、被保険者1人当たり保険料(税)の現年度調定額(以下「1人当たり調定額」という)の年度別推移は図6のとおりである。令和3年度の1世帯当たり調定額は154,985円で、前年度に比べ1.21%減少し、1人当たり調定額は98,113円で、0.002%の増加となっている。

表7 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移

年度	1人当たり保険料(税)調定額				1世帯当たり保険料(税)			
	茨城県	対前年比	全国	対前年比	茨城県	対前年比	全国	対前年比
	円		円		円		円	
H29年度	94,489	100.09	103,317	101.97	159,575	97.65	167,398	100.11
H30年度	97,023	102.68	104,168	100.82	160,645	100.67	166,259	99.32
R元年度	97,791	100.79	106,126	101.88	158,864	98.89	167,011	100.45
R2年度	98,111	100.33	106,293	100.16	156,888	98.76	165,444	99.06
市町村別掲	95,700	100.07	96,625	99.79	153,176	98.51	147,593	98.64
R3年度	98,113	100.00	—	—	154,985	98.79	—	—
市町村別掲	95,636	99.93	—	—	151,188	98.70	—	—

図6 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移

